

四半期報告書

(第9期第1四半期)

事業年度 自 平成25年4月1日
(第9期) 至 平成25年6月30日

岡藤ホールディングス株式会社

(E03739)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月12日

【四半期会計期間】 第9期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

【会社名】 岡藤ホールディングス株式会社

【英訳名】 Okato Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小 崎 隆 司

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川二丁目12番16号
(平成25年7月1日から本店の所在の場所 大阪府大阪市中央区本町三丁目2番11号が上記のように移転しております。)

【電話番号】 (03)5543-8705(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 杉 本 卓 士

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川二丁目12番16号

【電話番号】 (03)5543-8705(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 杉 本 卓 士

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第 8 期 第 1 四半期 連結累計期間	第 9 期 第 1 四半期 連結累計期間	第 8 期
	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月 30 日	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月 30 日	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日
営業収益 (うち受取手数料) (千円)	1,271,782 (1,022,241)	1,416,593 (1,308,249)	5,082,192 (4,472,701)
経常利益 (千円)	8,511	296,637	341,037
四半期(当期)純利益または四 半期純損失(△) (千円)	△54,312	212,553	163,539
四半期包括利益または包括利益 (千円)	△92,973	185,760	489,187
純資産額 (千円)	2,745,839	3,138,158	2,912,615
総資産額 (千円)	27,845,813	25,489,812	27,755,931
1株当たり四半期(当期)純利 益または1株当たり四半期純損 失金額(△) (円)	△6.45	28.12	19.98
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	27.61	19.75
自己資本比率 (%)	7.77	12.17	10.45

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第8期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融緩和や各種経済対策の効果もあって公共投資が増加し、海外経済の成長から輸出や生産に持ち直しの動きが見られ、企業業績の改善から設備投資も回復傾向となりました。雇用情勢は厳しさが続くなかでも改善しつつあり、個人消費も底堅さを増すなど内需にも強さが見られました。

商品市況は、米国株高を背景として金を中心に貴金属が下落傾向となった一方、穀物はひっ迫感の強い大豆が上昇、石油は横ばい推移となり、全国市場売買高は16,082千枚（前年同期比124.7%）となりました。

証券市況は、日銀の金融緩和や円安の影響から輸出企業を中心に企業業績の改善が見込まれ急伸しました。5月には中国経済の成長鈍化懸念や、米国の量的金融緩和縮小見通しから反落する場面があったものの、堅調に推移しました。

為替市場は、日銀の金融緩和もあって急速に円安が進みました。5月の日本株急落局面では円高に転じましたが、米国で早期の量的金融緩和縮小見通しが強まると主要通貨に対してドル高となり、期末にかけては円安傾向となりました。

このような経済状況の中、当社グループは、当第1四半期連結累計期間における受取手数料が1,308百万円（前年同期比128.0%）、売買損益が76百万円の利益（同40.2%）となり、営業収益は1,416百万円（同111.4%）となりました。

営業費用は1,158百万円（同88.8%）となり、営業利益が258百万円（前年同期は32百万円の営業損失）、経常利益が296百万円（前年同期は8百万円の経常利益）、四半期純利益は212百万円（前年同期は54百万円の四半期純損失）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

当社グループの当第1四半期連結累計期間における営業収益の状況はつぎのとおりであります。

1. 受取手数料

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品先物取引		
国内市場		
現物先物取引		
農産物市場	5	0.0
農産物・砂糖市場	12,597	—
貴金属市場	1,188,683	131.9
ゴム市場	27,648	71.5
石油市場	18,382	83.7
中京石油市場	186	31.9
小計	1,247,503	125.8
現金決済取引		
貴金属市場	5,592	152.1
石油市場	2,037	82.5
小計	7,630	124.2
国内市場計	1,255,134	125.8
海外市場計	821	37.4
商品先物取引計	1,255,955	125.6
商品投資販売業		
商品ファンド	1,881	88.1
商品取引	1,257,836	125.5
証券取引	50,412	254.5
合計	1,308,249	128.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 売買損益

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品先物取引損益		
国内市場		
現物先物取引		
貴金属市場	33,361	812.9
ゴム市場	△1,082	—
石油市場	101	0.1
小計	32,381	24.7
現金決済取引		
貴金属市場	28	11.7
石油市場	△11	—
小計	17	0.2
国内市場計	32,398	23.0
商品先物取引損益計	32,398	21.4
商品売買取引	△14,409	—
商品取引	17,989	12.2
証券取引	58,888	93.3
合計	76,877	40.2

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. その他

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品ファンド管理報酬等	13,005	67.4
その他	18,461	47.6
合計	31,466	54.2

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

セグメント別の業績等

① 商品取引関連事業

当社グループの主力事業である商品取引関連事業においては、受取手数料は1,257百万円（前年同期比125.5%）となり、売買損益は17百万円の利益（同12.2%）となりました。

当社グループの当第1四半期連結累計期間における商品取引関連事業の営業収益はつぎのとおりであります。

A. 営業収益

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
受取手数料	1,257,836	125.5
売買損益	17,989	12.2
その他	27,792	101.3
合計	1,303,619	110.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当社グループの商品先物取引の売買に関して当第1四半期連結累計期間の状況はつぎのとおりであります。

B. 商品先物取引の売買高の状況

市場名	委託(枚)	前年同期比(%)	自己(枚)	前年同期比(%)	合計(枚)	前年同期比(%)
国内市場						
現物先物取引						
農産物市場	3	0.0	2,000	5.2	2,003	3.1
農産物・砂糖市場	13,479	—	588	—	14,067	—
貴金属市場	311,272	162.5	11,286	102.0	322,558	159.2
ゴム市場	94,522	122.7	1,191	30.7	95,713	118.3
石油市場	59,573	131.1	962	21.4	60,535	121.3
中京石油市場	331	18.2	—	—	331	18.2
小計	479,180	139.7	16,027	27.6	495,207	123.5
現金決済取引						
貴金属市場	26,377	186.6	734	178.2	27,111	186.4
石油市場	6,392	71.4	484	66.5	6,876	71.1
小計	32,769	142.0	1,218	106.8	33,987	140.3
国内市場計	511,949	139.8	17,245	29.2	529,194	124.4
海外市場計	1,209	27.2	—	—	1,209	11.6
合計	513,158	138.4	17,245	26.5	530,403	121.7

(注) 1 主な商品別の委託売買高とその総委託売買高に対する割合は、つぎのとおりであります。

取引所名	銘柄名	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	
		委託売買高(枚)	割合(%)	委託売買高(枚)	割合(%)
東京商品取引所	金(標準取引)	93,869	25.3	187,234	36.5
東京商品取引所	白金(標準取引)	90,001	24.3	118,110	23.0
東京商品取引所	ゴム	77,059	20.8	94,522	18.4
東京商品取引所	ガソリン	33,482	9.0	33,894	6.6
東京商品取引所	灯油	11,873	3.2	25,677	5.0

2 商品先物取引における取引の最低単位を枚と呼び、例えば金1枚は1kg、とうもろこし1枚は50トンというように1枚当たりの数量は商品ごとに異なります。

当社グループの商品先物取引に関する売買高のうち、当第1四半期連結累計期間末において反対売買等により決済されていない建玉の状況はつぎのとおりであります。

C. 商品先物取引の未決済建玉の状況

市場名	委託(枚)	前年同期比 (%)	自己(枚)	前年同期比 (%)	合計(枚)	前年同期比 (%)
国内市場						
現物先物取引						
農産物市場	3	0.1	2,000	—	2,003	33.3
農産物・砂糖市場	1,982	—	—	—	1,982	—
貴金属市場	19,795	106.5	94	167.9	19,889	106.7
ゴム市場	5,345	104.9	—	—	5,345	104.5
石油市場	6,085	100.4	—	—	6,085	98.5
中京石油市場	49	12.1	—	—	49	12.1
小計	33,259	91.9	2,094	—	35,353	97.2
現金決済取引						
貴金属市場	961	87.0	30	187.5	991	88.4
石油市場	203	34.1	—	—	203	33.3
小計	1,164	68.5	30	96.8	1,194	69.0
国内市場計	34,423	90.9	2,124	969.9	36,547	95.9
合計	34,423	90.6	2,124	183.9	36,547	93.4

② 有価証券関連事業

有価証券関連事業につきましては、受取手数料が50百万円（前年同期比254.5%）、売買損益が58百万円の利益（同93.3%）となり、営業収益は112百万円（同114.3%）となりました。

(2) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 重要事象等について

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,965,047	9,965,047	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,965,047	9,965,047	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成25年6月3日
新株予約権の数	1,588個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	158,800株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成25年6月20日～平成55年6月19日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格および資本組入額	発行価格 157.06円 資本組入額 (注)2
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役または当社の子会社の取締役の地位を喪失した場合、その喪失日より10日間に限り新株予約権の行使を可能とする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込に関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的である株式数(以下、「付与株式数」という。)は100株とする。

新株予約権を割り当てる日後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、この調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割または株式併合の比率}$$

また、上記の他、当社が合併、会社分割または株式交換を行う場合およびその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は取締役会において、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整できるものとする。

2 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の資本組入額

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。但し、新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	9,965,047	—	3,500,000	—	—

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,545,800	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 875,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式7,541,700	75,417	—
単元未満株式	普通株式 2,547	—	—
発行済株式総数	9,965,047	—	—
総株主の議決権	—	75,417	—

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 岡藤ホールディングス 株式会社	大阪市中央区本町三丁目 2番11号	1,545,800	—	1,545,800	15.51
(相互保有株式) 岡藤情報サービス株式会 社	東京都中央区新川二丁目 12番16号	875,000	—	875,000	8.78
計	—	2,420,800	—	2,420,800	24.29

(注) 当第1四半期会計期間末日における自己株式は、2,320,800株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合23.29%)となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
監査役	—	岡本 忍	昭和16年 1月14日生	昭和44年4月 大阪国税局総務部配属 平成元年7月 左京税務署副署長 平成6年7月 豊岡税務署長 平成7年7月 大阪国税局調査第一部調査総括課長 平成8年7月 高松国税局審判所部長審判官 平成10年7月 大阪国税局調査第二部長 平成11年9月 岡本忍税理士事務所を開業(現在に至る) 平成25年6月 当社監査役(現任) 7月 岡藤商事株式会社監査役(現任)	(注)2	—	平成25年 6月30日

(注) 1 監査役岡本忍は、「社外監査役」であります。

2 監査役の任期は、就任の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常勤監査役	—	望月芳弘	平成25年6月30日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年8月10日内閣府令第64号)に基づくとともに、「商品先物取引業統一経理基準」(平成5年3月3日付、旧社団法人日本商品取引員協会理事会決定)および「商品先物取引業における金融商品取引法に基づく開示の内容について」(平成5年7月14日付、旧社団法人日本商品取引員協会理事会決定)に準拠して作成しております。また、有価証券関連業固有の事項のうち主なものについては、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人まほろばによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,190,016	4,225,753
委託者未収金	102,772	155,516
有価証券	24,965	38,526
商品	166,403	224,243
保管借入商品	1,911,135	1,494,090
保管有価証券	5,073,234	4,801,992
差入保証金	7,727,704	5,045,507
約定見返勘定	144,262	23,494
信用取引資産	590,340	902,575
信用取引貸付金	585,552	902,575
信用取引借証券担保金	4,788	—
有価証券担保貸付金	305,000	302,000
借入有価証券担保金	305,000	302,000
顧客分別金信託	200,000	320,000
預託金	192,707	192,707
委託者先物取引差金	2,203,991	3,185,311
貸付商品	507,360	394,593
繰延税金資産	279	3,119
その他	651,938	509,106
貸倒引当金	△900	△12,000
流動資産合計	23,991,212	21,806,537
固定資産		
有形固定資産		
建物	345,953	335,511
減価償却累計額	△253,087	△253,018
建物（純額）	92,865	82,492
土地	1,291,792	1,291,792
その他	461,723	464,477
減価償却累計額	△418,736	△421,586
その他（純額）	42,987	42,891
有形固定資産合計	1,427,645	1,417,177
無形固定資産		
電話加入権	71,874	71,873
ソフトウェア	47,599	46,424
その他	2,309	2,169
無形固定資産合計	121,784	120,467
投資その他の資産		
投資有価証券	1,334,719	1,256,438
出資金	9,023	9,023
破産更生債権等	923,463	904,105
長期差入保証金	661,805	693,922
会員権	147,185	147,185
その他	811,087	809,780
貸倒引当金	△1,671,996	△1,674,826
投資その他の資産合計	2,215,288	2,145,629
固定資産合計	3,764,718	3,683,274
資産合計	27,755,931	25,489,812

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,772,950	1,455,750
1年内返済予定の長期借入金	70,000	70,000
借入商品	2,418,495	1,494,090
未払金	319,830	219,468
未払法人税等	77,409	83,496
未払消費税等	65,160	41,935
預り証拠金	10,640,731	9,218,448
預り証拠金代用有価証券	4,510,224	4,135,272
信用取引負債	770,738	699,925
信用取引借入金	765,950	699,925
信用取引貸証券受入金	4,788	—
有価証券担保借入金	100,000	100,000
有価証券貸借取引受入金	100,000	100,000
繰延税金負債	77	—
訴訟損失引当金	12,500	12,700
その他	1,486,903	2,299,195
流動負債合計	22,245,020	19,830,282
固定負債		
長期借入金	1,468,500	1,431,250
退職給付引当金	691,028	686,631
役員退職慰労引当金	9,179	3,239
繰延税金負債	234,885	220,047
その他	7,878	6,102
固定負債合計	2,411,472	2,347,271
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	185,265	172,543
金融商品取引責任準備金	1,556	1,556
特別法上の準備金合計	186,822	174,100
負債合計	24,843,315	22,351,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	355,640	333,434
利益剰余金	△475,393	△262,840
自己株式	△900,708	△863,502
株主資本合計	2,479,537	2,707,091
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	420,911	394,118
その他の包括利益累計額合計	420,911	394,118
新株予約権	12,166	36,948
純資産合計	2,912,615	3,138,158
負債純資産合計	27,755,931	25,489,812

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業収益		
受取手数料	1,022,241	1,308,249
売買損益	191,448	76,877
その他	58,092	31,466
営業収益合計	1,271,782	1,416,593
営業費用		
取引所関係費	36,265	41,704
人件費	642,266	648,022
調査費	37,059	24,816
旅費及び交通費	41,437	31,207
通信費	53,640	34,533
広告宣伝費	20,403	16,581
地代家賃	131,959	110,289
電算機費	84,179	56,397
減価償却費	10,304	8,104
役員退職慰労引当金繰入額	733	376
退職給付費用	29,899	23,872
貸倒引当金繰入額	9,800	13,700
その他	206,238	148,664
営業費用合計	1,304,187	1,158,271
営業利益又は営業損失(△)	△32,404	258,322
営業外収益		
受取利息	4,728	483
受取配当金	9,022	21,630
負ののれん償却額	30,510	—
受取保険金	—	14,000
その他	30,601	22,583
営業外収益合計	74,862	58,698
営業外費用		
支払利息	16,529	10,683
貸倒引当金繰入額	3,600	400
支払リース料	4,732	5,248
その他	9,084	4,051
営業外費用合計	33,946	20,383
経常利益	8,511	296,637

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
特別利益		
投資有価証券清算益	—	7,004
商品取引責任準備金戻入額	—	12,722
金融商品取引責任準備金戻入	0	—
保険解約返戻金	2,041	—
特別利益合計	2,042	19,726
特別損失		
減損損失	—	8,201
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	0
貸倒引当金繰入額	17,800	—
訴訟損失引当金繰入額	700	200
事務所移転費用	—	6,431
特別損失合計	18,500	14,832
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益又は 純損失(△)	△7,945	301,530
匿名組合損益分配額	37,562	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△45,508	301,530
法人税、住民税及び事業税	2,247	91,894
法人税等調整額	1,086	△2,917
法人税等合計	3,334	88,977
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△48,843	212,553
少数株主利益	5,469	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△54,312	212,553

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△48,843	212,553
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△54,180	△26,793
為替換算調整勘定	10,049	—
その他の包括利益合計	△44,130	△26,793
四半期包括利益	△92,973	185,760
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△98,443	185,760
少数株主に係る四半期包括利益	5,469	—

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書および前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)および負ののれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	10,304千円	8,104千円
負ののれん償却額	△30,510	—

(株主資本等関係)

- I 前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
配当金支払額
該当事項はありません。
- II 当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
配当金支払額
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	商品取引 関連事業	有価証券 関連事業	計			
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	1,177,028	98,817	1,275,845	1,275,845	△4,063	1,271,782
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,177,028	98,817	1,275,845	1,275,845	△4,063	1,271,782
セグメント利益 または損失 (△)	127,175	14,575	141,751	141,751	△174,155	△32,404

(注) 1 セグメント利益または損失 (△) の「調整額」は、各報告セグメントに配賦していない全社費用等△88,349千円および前連結会計年度にて計上していた為替取引関連事業のセグメント損失△18,857千円、投資顧問関連事業のセグメント損失△37,475千円ならびに海外投資関連事業のセグメント損失△29,473千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益または損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	商品取引 関連事業	有価証券 関連事業	計			
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	1,303,619	112,974	1,416,593	1,416,593	—	1,416,593
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,303,619	112,974	1,416,593	1,416,593	—	1,416,593
セグメント利益	325,630	28,940	354,571	354,571	△96,248	258,322

(注) 1 セグメント利益の「調整額」は、各報告セグメントに配賦していない全社費用△96,248千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、事業の廃止等に伴い、報告セグメントを従来の「商品取引関連事業」、「為替取引関連事業」、「有価証券関連事業」、「投資顧問関連事業」、「海外投資関連事業」の5区分から「商品取引関連事業」、「有価証券関連事業」の2区分に変更しております。

旧セグメントの「為替取引関連事業」は、為替証拠金取引を中心とした為替業務を行ってまいりましたが、前々連結会計年度において外国為替証拠金取引の受託等の事業を譲渡したため、自己売買業務による売買損益を計上するのみとなっております。しかしながら、前連結会計年度において「為替取引関連事業」の自己売買業務を主として行なっておりましたファンドの運用を全て終了しましたことから、「為替取引関連事業」を廃止いたしました。

旧セグメントの「投資顧問関連事業」は、投資顧問契約に基づいた投資顧問業務を行っていましたが、前連結会計年度において「投資顧問関連事業」を担っておりましたO I M投資顧問株式会社は、岡藤商事株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅いたしました。岡藤商事株式会社は「投資顧問関連事業」を承継できないため、「投資顧問関連事業」を廃止いたしました。

旧セグメントの「海外投資関連事業」は、海外における不動産等の投資業務を行っていましたが、前連結会計年度において「海外投資関連事業」を担っておりました岡藤ビジネスサービス株式会社の全株式を譲渡したことにより、同社ならびに同社の子会社および孫会社である金億(香港)有限公司、凱昌信貿易(深セン)有限公司、上海和星投資管理有限公司は連結の範囲から除外されることとなりました。このため、「海外投資関連事業」を廃止いたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「商品取引関連事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては8,201千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額または 1株当たり四半期純損失金額(△)	△6円45銭	28円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額または 四半期純損失金額(△)(千円)	△54,312	212,553
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額または 普通株式に係る四半期純損失金額(△)(千円)	△54,312	212,553
普通株式の期中平均株式数(株)	8,411,676	7,557,383
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	27円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	141,511
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があ ったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間においては、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

岡藤ホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人まほろば

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土 屋 洋 泰 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 尾 仁 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡藤ホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡藤ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月12日
【会社名】	岡藤ホールディングス株式会社
【英訳名】	Okato Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小崎隆司
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川二丁目12番16号 (平成25年7月1日から本店の所在の場所 大阪府大阪市中央区本町三丁目2番11号が上記のように移転しております。)
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長小崎隆司は、当社の第9期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。